

施策評価調書(26年度実績)

施策コード Ⅱ-2-(1)

政策体系	施策名	ものづくり産業の振興	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	87
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	多様な産業集積の推進による 競争力強化	地場企業の体質強化

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		26年度			27年度	目標達成度(%)						
		年度	基準値	目標値	実績	達成度	目標値	25	50	75	100	125		
i 経営革新計画承認累計件数(件)	②	H16	167	736	771	104.8%	791							
ii 県内特許出願件数(H15年以降)(件)	②	H15	179	2,065	2,136	103.4%	2,225							
iii 産学官共同研究数(件/年)	①	H16	50	117	112	95.7%	117							

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等			平均評価
i 達成	企業訪問や商工団体等との連携により経営革新計画への取組促進に努めた結果、目標値を達成した。			達成
ii 達成	日本弁理士会や九州経済産業局との連携による、知的財産制度に関するセミナー開催等の普及啓発により、県内企業の特許出願等の知的財産取得に対する意識の醸成が図られ、目標値を達成した。			
iii 概ね達成	自動車、半導体に加え、医療機器関連産業や次世代電磁力領域など産業分野においても、産学官共同研究が進んだことにより、目標を概ね達成した。			

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・自動車関連産業企業力向上事業では、自動車メーカー等と設備や部品等で継続した取引のある企業が増加してきた。おおいたLSIクラスター構想推進事業では、台湾企業とのビジネス交流に取り組み、販路拡大につながった。
②	・企業、団体、個人向けに九州経済産業局や日本弁理士会と連携した知財セミナーを開催し、知的財産権の普及啓発が図られた。(全4回、延べ60名参加) ・地域牽引企業創出事業に係る認定企業として、4社を認定するとともに、サポート会議(全12回)による支援を実施し、3社が計画1年目の経営目標を達成した。 ・食品産業の商品開発や人材育成の目的で「食品オープンラボ」を開発、製造～殺菌～充填の試作加工と簡易評価(糖度、PH、酸度)に対応する機器を整備し、製造技術の高度化が図られた。(参考)食品オープンラボの利用実績(H26年10月～H27年3月)22団体、21社、3個人 累計46回利用(15.3回/月平均)また、加工リーダー研修会を実施したことにより、将来の工場長クラスの養成が図られた。(全8回) ・「IT経営研究会」を実施したことにより、ITを活用した経営に取り組み、その結果について、国の「攻めのIT経営中小企業百選」に応募するなど外部の評価に取り組む企業が増えてきた。 ・IT技術者等を対象に「おおいたIT人材塾」を開催した結果、この塾で交流のあった塾生同士が協業してビジネスプランを検討する等、企業間の連携が図られた。 ・県内中小企業と県内IT企業とのマッチングを目的に「おおいたITフェア2014」を開催し、IT企業の新規顧客開拓、販路拡大が図られた。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(26年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	27年度の方向性	
①	自動車関連産業企業力向上事業	38,118	A	継続・見直し	91
	おおいたLSIクラスター構想推進事業	31,031	A	継続・見直し	92
②	中小企業経営革新支援事業	31,332	A	継続・見直し	89
	地域牽引企業創出事業	40,189	C	継続・見直し	111
	食品産業成長促進事業	29,818	A	継続・見直し	90
	中小企業IT経営推進事業	24,083	C	継続・見直し	93
	情報産業振興事業	28,661	B	継続・見直し	105

【VI. 施策に対する意見・提言】

○「安心・活力・発展プラン2005」第1回発展部会(H26.7) ・情報技術の発展に伴うリスク、セキュリティ、情報モラル教育が重要。情報技術に依存するのではなく、自分の能力をどう拡張させるのかといった視点での教育やモラルの啓蒙がポイントになる。	○「安心・活力・発展プラン2005」第2回活力部会 (H26.10) ・小さな頃からITとか理系科目に親しめるよう、小さな子ども向けのプログラミングの勉強会などを増やしてほしい。
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車産業においては、県内企業の技術力向上やコスト競争力の強化に向けた技術指導やセミナー・研修等の取組を拡充するとともに、東九州自動車道の開通を活かした隣県との連携促進に取り組む。 ・半導体産業においては、これまで培ってきた技術、人材、設備などを活用し、成長が見込める分野へのチャレンジを支援するとともに、大企業、国の研究機関や海外の団体などの外部リソースとの連携により、世界と闘える競争力を確保する。 ・経営革新制度利用促進のため、販路開拓等への補助事業を拡充。補助上限額を100万円から200万円に増額し、新たに生産性の向上やクラウドファンディングの活用に係る経費を補助対象に追加する。 ・地域牽引企業創出事業において認定された企業について引き続きサポート会議による外部専門機関と連携した支援を行い、企業の経営目標の達成をサポートする。 ・県内企業の知的財産権に対する意識を醸成するために、引き続きセミナー等による普及啓発を実施する。また、併せて弁理士や中小企業診断士等の交流による士業間連携を図るため、勉強会や意見交換会を実施する。 ・食品産業の振興を図るためには、最も効果的な中核食品加工企業(売上10億円以上)の育成に重点を置く必要がある。そのため「おおいた食品産業企業会」の取引マッチングや商品開発、販路開拓などを支援することで、毎年度、食品産業の売上対前年比2%増を達成する。 ・ICTやビッグデータを活用し、新たなサービスを創造する企業を支援するために、ITを活用した経営課題解決策を企業が学ぶセミナー・研究会等を実施する。 ・情報産業においては、近年、IT技術者の需要が増加している一方、可能性を秘めた若年層のIT技術者は減少傾向にあり、次世代のIT技術者の育成が必要であることから、県内小中学生を対象にしたプログラミング教室及び高校生対象のハッカソンを、「未来のIT技術者発見事業」として実施する。